

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型） （愛称：ベストフォーカス）

ファンドの運用状況と今後の見通し

2021年6月29日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント株式会社の提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

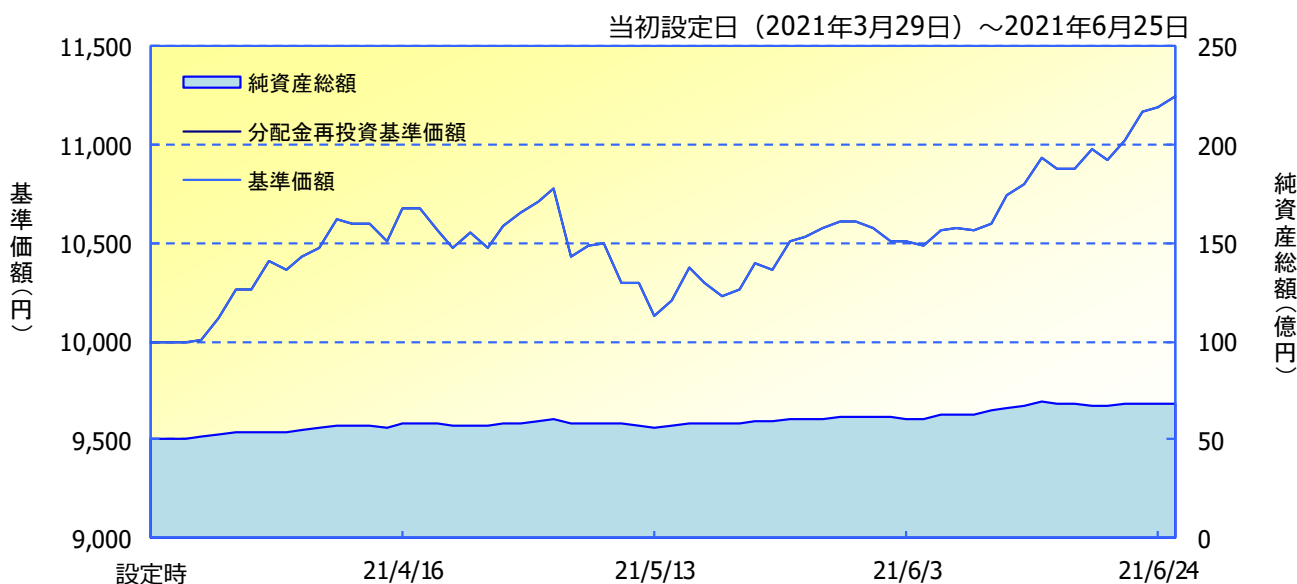
お伝えしたいポイント

- ・ 設定来のパフォーマンスは堅調で安定的な運用を実現
- ・ 過去の金利上昇局面において、類似戦略は良好なパフォーマンス実績を誇る
- ・ 厳格な投資基準「5つの鉄則」を満たす優良銘柄に長期集中投資を続けることで、安定したパフォーマンスを実現できる見通し

基準価額・純資産の推移（2021年6月25日現在）

2021年6月25日現在

基準価額	11,243 円
純資産総額	68億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの資産状況

基準日：2021年5月31日

資産別構成			合計100.0%		株式等 業種別構成		合計97.2%		株式等 国・地域別構成		合計97.2%	
資産名	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率						
外国株式等	22	97.2%	情報技術	44.8%	アメリカ	97.2%						
現金、その他	-	2.8%	コミュニケーション・サービス	21.2%								
			ヘルスケア	19.4%								
			一般消費財・サービス	10.3%								
			金融	1.4%								
株式等 通貨別構成			合計97.2%									
通貨名		比率										
米ドル		97.2%										

組入上位10銘柄					合計62.6%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要		比率
アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	Googleを傘下を持つデジタル広告プラットフォーム企業。検索エンジン、インターネット広告、Webページのアクセス解析ツール、独自のOSを搭載したスマートフォンやスマートスピーカーなど、さまざまなWebサービスを提供する。		9.3%
フェイスブック	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界最大級のSNS企業。フェイスブック、インスタグラム、WhatsApp、メッセージなどのアプリは世界中で月間30億人以上に利用されている。		9.2%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大級のソフトウェア企業。Windowsの圧倒的な顧客基盤をベースに、クラウドサービスやゲームなど新たな収益源の拡大が見込める。		8.3%
アドビ	アメリカ	情報技術	PDFを発明した世界的ソフトウェア企業。画像編集などのソフト販売からサブスクリプション(定額課金)型の事業への転換を推進している。		6.6%
アボット・ラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	世界各国で事業展開するヘルスケア製品メーカー。針を刺さずに血糖管理ができる糖尿病製品の開発など、優れたイノベーションを行なっている。		5.3%
セールスフォース・ドット・コム	アメリカ	情報技術	顧客管理(CRM)ソフトウェア世界大手。企業の顧客一人ひとりの情報を一元的に管理できるCRMソフトをクラウド上のサブスクリプション(定額課金)型サービスとして提供。		5.1%
ビザ	アメリカ	情報技術	グローバル決済テクノロジー企業。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスを提供。世界最大規模の決済ネットワークとブランド力を持つ。		4.8%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	ネット通販世界大手。多岐にわたる商品を販売するサイトや、大規模な流通拠点を世界各地で運営する。会員サービス「アマゾンプライム」や世界最大級のクラウドサービスも展開する。		4.7%
アクセンチュア	アメリカ	情報技術	世界的コンサルティング企業。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。ビッグデータの活用などITイノベーション分野に強みを持つ。		4.6%
マスターカード	アメリカ	情報技術	グローバル決済テクノロジー企業。世界第2位の決済ネットワークを基盤に、非接触決済など新たなサービスを柔軟に打ち出している。		4.6%

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

当ファンドの特長：利益成長が持続する銘柄へ集中投資

当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」（利益成長の持続性）が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を行います。

銘柄選択プロセスでは、ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた**独自の投資基準である「5つの鉄則*」**を厳格に適用し、徹底的な調査を踏まえ、利益成長の持続性に高い確信を持っている銘柄のみを厳選し投資を行います。

投資基準 5つの鉄則*

- | | |
|------|--------------------------|
| 鉄則 1 | ROE（自己資本利益率）が十分高い水準にあるか |
| 鉄則 2 | 無借金かそれに近い経営をしている企業 |
| 鉄則 3 | 利益が安定もしくは増加しているか |
| 鉄則 4 | 潤沢なキャッシュフローがあるか |
| 鉄則 5 | オーガニックに（自社資源により）成長している企業 |

設定来の運用状況：コロナ禍からの回復を背景に堅調なパフォーマンス

米国株式市場は、インフレ警戒感や金利先高観が上値を抑える局面もありましたが、バイデン政権による大型経済対策や新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展などを受け、景気回復期待が強まったことから上昇基調で推移しました。

当ファンドのパフォーマンスも、保有銘柄の株価上昇により良好でした。保有するアルファベット（グーグルの親会社）やフェイスブックは、コロナ禍で加速するデジタル化を追い風に主力のデジタル広告事業の好調が続き、21年1-3月期の決算がともに前年同期比で増収増益（アルファベットの純利益は四半期として過去最高）となるなど、利益成長が株価を押し上げました。

また、セールスフォース・ドットコムなど、クラウド経由でソフトウェアを提供する保有銘柄の株価も堅調でした。セールスフォース社は、日本のマイナポータル（マイナンバーのポータルサイト）の一部機能を担うなど、世界中で政府や企業のデジタル化需要を取り込んでいます。また顧客の業務運営に必要不可欠なサービスをサブスクリプション（定額課金）型で提供しているため、様々な経済環境で利益成長が持続すると考えられます。同社の21年2-4月期の決算は前年同期比で増収増益となり、22年1月期通期の収益見通しも上方修正されたことなども、株価上昇の要因となりました。

組入れ銘柄紹介：5つの鉄則を満たすフェイスブック・マイクロソフト

フェイスブック

国名：米国 業種名：コミュニケーション・サービス

ポーレン社の投資ポイント

デジタル広告市場の勝ち組という立場は変わらず、安定成長ステージに入っており、今後3～5年のEPS（1株当たり利益）成長率は年率15～20%と「稼ぎ続ける」ことを予想。

- 米国のデジタル広告市場は2021年に2400億米ドル（約26兆円）を超え、フェイスブックの市場シェアは約25%程度になることを予想しています。
- 21年1-3月期決算では、デイリーアクティブユーザー数及びユーザーあたりの売上高が前年同期比で増加しており、成長し続けていることが確認できます。
- 次世代コンピューティングのVR/ARに対する投資を継続しており、今後大きな成長が期待できるVR/AR市場で大きな市場シェアを獲得する可能性があることに期待しています。

投資基準 鉄則1～5の視点

- | | |
|------|------------------------------|
| 鉄則 1 | 過去5年間のROEの平均は20%以上 |
| 鉄則 2 | 過去5年間は実質無借金経営 |
| 鉄則 3 | 過去5年間の売上高EBITDA利益率の平均は50%以上 |
| 鉄則 4 | 直近会計年度のフリーキャッシュフローは230億米ドル以上 |
| 鉄則 5 | 過去5年間の売上高成長率は年率25%以上 |

マイクロソフト

国名：米国 業種名：情報技術

ポーレン社の投資ポイント

サブスクリプション型（定額課金）サービスの拡大により、今後3～5年のEPS成長率は年率10%超と安定的に「稼ぎ続ける」ことを予想。

- 世界中の企業のIT投資額は2020年の約360兆円から今後10年間で2倍となり、クラウド投資の割合が50%程度まで拡大することを予想しており、マイクロソフトのクラウドサービス（Azure）は、IT投資拡大の恩恵を最大限受けることを予想しています。
- 世界中でのデジタル化に加えて、世界的な人口増加がWindowsやOffice利用者数の増加につながり、ソフトウェアを実質的に無料でインストールできるパソコン事業（Surface）ではシェアを拡大し、将来の利益成長の持続可能性をさらに強固にするものとみております。

投資基準 鉄則1～5の視点

- | | |
|------|------------------------------|
| 鉄則 1 | 過去5年間のROEの平均は30%以上 |
| 鉄則 2 | 過去5年間は実質無借金経営 |
| 鉄則 3 | 過去5年間の売上高EBITDA利益率の平均は40%以上 |
| 鉄則 4 | 直近会計年度のフリーキャッシュフローは450億米ドル以上 |
| 鉄則 5 | 過去5年間の売上高成長率は年率9%以上 |

類似戦略のパフォーマンス：過去の金利上昇局面でも良好な実績

足元、米国での景気回復の力強さが増しインフレ圧力が高まる中で、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ前倒し観測が浮上するなど、金利上昇懸念が高まっています。

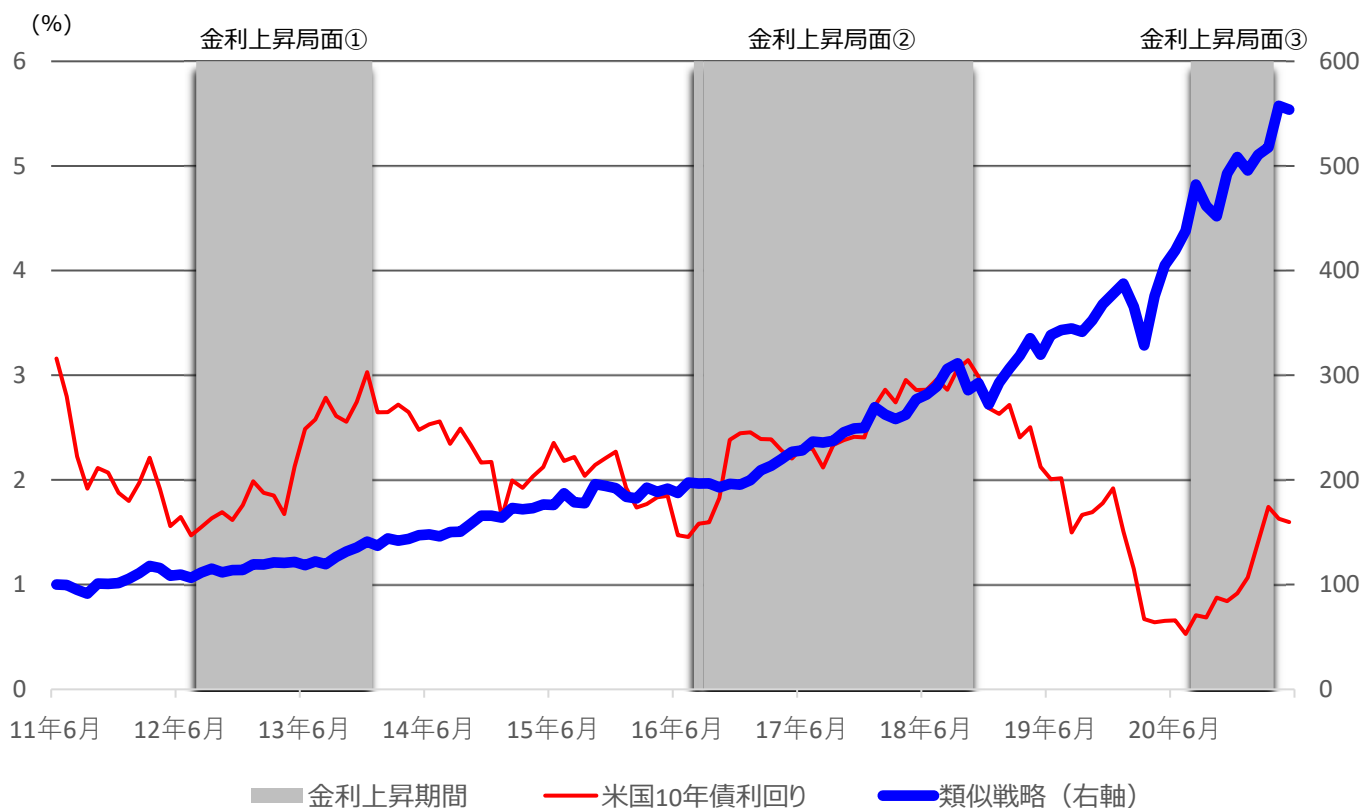
下のグラフは、過去10年間の類似戦略のパフォーマンス（青線）と金利の推移（赤線）を示しています。

金利上昇局面（網掛け部分）の①はバーナンキFRB議長（当時）による量的緩和の縮小の示唆、②はFRBによる断続的な利上げ、③は新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待やインフレ懸念などから、米国10年債利回りは上昇しました。

直近の金利上昇局面を含む過去の局面で、類似戦略は堅調なパフォーマンスとなっていることが確認できます。この背景としては、保有銘柄の多くが無借金あるいは低負債企業のため、金利上昇による財務への直接的な影響が限定的であること、また保有銘柄が持つ高い競争優位性により、値上げをすることが比較的容易でインフレに強いことが考えられます。

金利上昇局面での類似戦略のパフォーマンス

（2011年6月末～2021年5月末）



	金利上昇局面① (12年7月-13年12月)	金利上昇局面② (16年7月-18年10月)	金利上昇局面③ (20年8月-21年3月)
類似戦略リターン	+32.5%	+44.7%	+18.2%
米国10年債利回り変化幅	+1.6%	+1.7%	+1.2%

※類似戦略のパフォーマンスは、米ドルベース、2011年6月末を100として指数化。

※類似戦略は、コンポジットデータ（諸費用控除前）を使用。

※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ノーザン・トラスト

今後の見通し・運用方針：「稼ぎ続けるチカラ」を見極める

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の「稼ぎ続けるチカラ」（利益成長の持続性）が大きく影響すると考えています。組入れ銘柄紹介のページでもお示したように、保有銘柄の利益成長はコロナ禍でも持続性を見せており、それを反映し向こう数年、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移すると見えています。

ポーレン社では、厳格な投資基準である「5つの鉄則」により調査対象を絞り込み、調査リソースを集中投下することで、一つ一つの企業の「稼ぎ続けるチカラ」を正しく見極めることが可能になると考えています。この得意分野に集中し、専門性を高めることで、過去30年以上にわたり競争の激しい米国株式市場で優れた運用実績を実現してきました。今後も、徹底的なリサーチに基づき、厳格な投資基準を満たす優良銘柄に長期集中投資を続けることで、安定したパフォーマンスを実現できる見通しです。また、「稼ぎ続けるチカラ」が生み出す長期の複利効果（リターンがさらなるリターンを生む好循環）を最大限に享受することが可能となり、長期投資が実践できるものと考えています。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等に投資します。
※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。

運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄を厳選します。

2. 株式等の運用は、ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーが担当します。

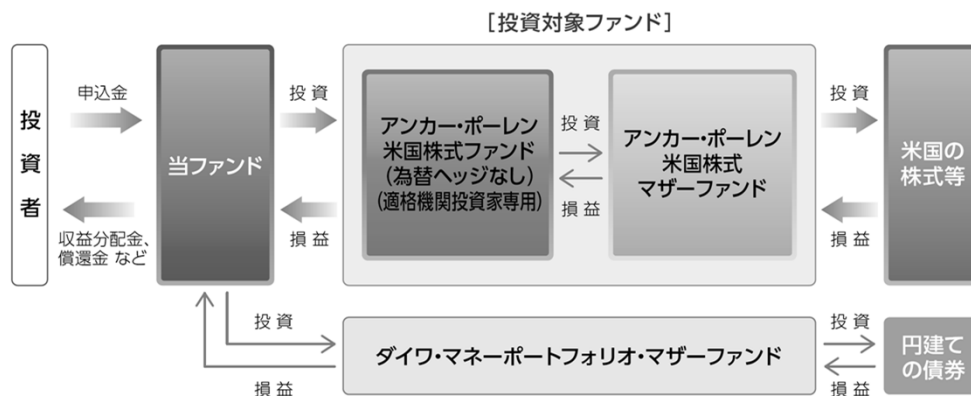
ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーについて

- ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（1979年設立、本拠地：米国フロリダ州）は、従業員が株式の過半を保有する独立系運用会社です。米国大型株式運用に強みを持ち、公的・企業年金、大学基金・財団や個人富裕層など向けに各種運用戦略を提供しています。

投資哲学

企業の持続的な利益成長が、企業の本源的価値の向上と長期の株価上昇につながる。継続的に高い利益成長が期待される企業に厳選して投資することにより、中長期的に投資家に高いリターンがもたらされる。

3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.155% （税抜 1.05%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.7425% （税抜 0.675%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8975%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）（愛称：ベストフォーカス） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。